＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	グリーンビルディングプロジェクト
グループの名称	グリーンビルディングプロジェクト
直近採択グループ番号	--

（グループ代表者）

代表者名	家山　英宜　代表者印
代表者所属先	チャネルオリジナル株式会社
代表者所在地	神奈川県横浜市中区太田町2-23横浜メディア・ビジネ
代表者電話番号	045-662-0088

（グループ事務局）

事務局事業者名	チャネルオリジナル株式会社
事務局担当者名	君塚　葉子　印
事務局郵便番号	980-0014
事務局所在地	宮城県仙台市青葉区本町2-1-29　仙台本町ホンマビ
事務局電話番号	022-716-0187
事務局FAX	022-224-2215
事務局担当者E-mail	kimiduka@channel-o.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	グリーンビルディングプロジェクト
２．グループの名称(必須)	グリーンビルディングプロジェクト
３．直近採択グループ番号(必須)	--
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	東北6県
５．結成年(必須)	2018　年
６．グループ代表者名(必須)	家山　英宜
７．グループ代表者の所属先(必須)	チャネルオリジナル株式会社
８．グループ代表者所在地(必須)	神奈川県横浜市中区太田町2-23横浜メディア・ビジネスセンター5F
９．グループ代表者電話番号(必須)	045-662-0088
１０．グループ事務局事業者名(必須)	チャネルオリジナル株式会社
１１．グループ事務局担当者名(必須)	君塚　葉子
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	980-0014
１３．グループ事務局所在地(必須)	宮城県仙台市青葉区本町2-1-29　仙台本町ホンマビルディング3F
１４．グループ事務局電話番号(必須)	022-716-0187
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	022-224-2215
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	kimiduka@channel-o.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	2	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	3	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	2	
Ⅳ．プレカット	1	
Ⅴ．設計	3	
Ⅵ．施工	6	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		15	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		15	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		15	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		15	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	60	棟
			7200	㎡
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟
			0	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	採択日を受付日とし受付順に戸数配分します。

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	優良建築物型					
	採択棟数	棟	交付申請戸数	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	戸
	採択床面積	㎡	交付申請床面積	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
4	Ⅰ － 9	株式会社渋谷木材店		981-1238	宮城県名取市愛島笠島字桜町22	022-384-4282
7	Ⅰ － 10	田村森林組合		963-4603	福島県田村市常葉町西向字堂々入62-7	0247-67-1101
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
4	Ⅱ － 9	株式会社渋谷木材店		981-1238	宮城県名取市愛島笠島字桜町22	022-384-4282
7	Ⅱ － 10	田村森林組合		963-4603	福島県田村市常葉町西向字堂々入62-7	0247-67-1101
34	Ⅱ － 13	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823-71-7141
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
14	Ⅲ － 1	チャネルオリジナル株式会社		231-0011	神奈川県横浜市中区太田町2-23横浜メディア・ビジネスセンター5F	045-662-0088
14	Ⅲ － 12	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目33-1	045-521-6161
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
4	Ⅳ － 11	ナイスプレカット株式会社　仙台工場		985-0844	宮城県多賀城市宮内1-10-1	022-389-8830
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
4	Ｖ － 3	菊池佳晴建築設計事務所		980-0821	宮城県仙台市青葉区春日町4-1ユサビル101	022-748-5335	○	
5	Ｖ － 7	有限会社もるくす建築社		014-0044	秋田県大仙市戸蒔字松ノ木113-5	0187-63-8886	○	
4	Ｖ － 14	一級建築士事務所SATO+		980-0011	宮城県仙台市青葉区上杉1-1-31KHビル201	022-797-5417	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							6	○	○
6	Ⅵ - 2	71049	有限会社中村建築		999-3103	山形県上山市金谷77－1	023-672-4420	○	
4	Ⅵ - 4	90447	株式会社 T－plan		983-0044	宮城県仙台市宮城野区宮千代1丁目32－12	022-352-0410	○	
4	Ⅵ - 5		合同会社negla設計室		981-3117	宮城県仙台市泉区市名坂字石止82-1-1F	022-725-6082	○	
4	Ⅵ - 6	90571	株式会社大和田住宅仙台		980-0822	宮城県仙台市青葉区立町23-11高速ビル5F	022-355-5689	○	
5	Ⅵ - 7		有限会社もるくす建築社		014-0044	秋田県大仙市戸蒔字松ノ木113-5	0187-63-8886	○	
4	Ⅵ - 8	90644	有限会社 今野建業		989-0217	宮城県伊具郡丸森町金山字町40番地	0224-78-1618	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
6	Ⅵ－ 2	71049	有限会社中村建築	6 戸	5 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
4	Ⅵ－ 4	90447	株式会社 T－plan	6 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	
4	Ⅵ－ 5		合同会社negla設計室	5 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
4	Ⅵ－ 6	90571	株式会社大和田住宅仙台	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
5	Ⅵ－ 7		有限会社もるくす建築社	10 戸	9 戸	0 戸	0 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	4以上	3以下			
4	Ⅵ－ 8	90644	有限会社 今野建業	5 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称） グリーンビルディングプロジェクト	（地域型住宅供給対象地域） 東北6県
2．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称） グリーンビルディングプロジェクト	（結成年） 2018　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	－－	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	断熱性能を生かしながら省エネルギー性能を確保し、東北ならではの気候条件を生かせる性能	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	木造軸組み工法を基本とするが、住まい方からの要望や人員不足等を補う面で枠組み断熱材付きパネル工法にも取り組む	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	環境に溶け込んだデザインを目指しできるだけ外観に木材を使用するデザインとする。高性能窓を取り入れ断熱にも注力するデザインとする。生態系を重視したサスティナブルな自然素材を積極的に活用したデザインとする。	◎
④ ①～③の背景	サスティナブルな自然素材の積極採用、地球環境に配慮した低コストを実現するためのエネルギーセーブ機能をもつ建築性能、メンテナンスができる建築資材の活用、エイジングを含めた心理的・物理的長寿命を志向する家づくりの推進	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	窓は樹脂トリプルガラス以上とする。付加断熱仕様を積極的に取り入れる。	○

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：主要構造部（土台・柱・梁・桁）に関して、仕様の統一化を図る。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：共通標準仕様書から省エネ機器を絞り込んでいく。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：躯体についての標準仕様を決定している。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：建材流通事業者が連携し、グループの基点となり建材・資材調達のしやすさや効率性を勘案しながら高性能建材、高性能設備機器などの安定供給を図る。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：建材流通事業者が建材・資材の調達と各現場への配達を円滑に行う。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：グループ役員会にて委員会等の設置、また実施体制の方向性を検討する。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある　→	内容：事務局は新商品や施策情報を収集し発信するよう努める。	○
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	■ ない	□ ある　→	内容：グループとして認定低炭素住宅を標準仕様に持っていくよう努める。	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある　→	内容：施工マニュアルに則った施工チェックリストに基づいて自主チェックを行い、完成時に気密測定を行い、測定結果を公表する。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある　→	内容：見積書の表現はユーザーが理解しやすい内容とする。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある　→	内容：事務局はグループの信頼性向上の為、広く啓蒙活動を行い、知名度を高める。	○
c	① 週休2日制の導入の取組	■ ない	□ ある　→	内容：これから統一するよう取り組む予定。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	■ ない	□ ある　→	内容：情報収集から事務局で取り組む予定。	○
	③ 社会保険への加入	■ ない	□ ある　→	内容：今後全加入を事務局で推進していく。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	■ ない	□ ある　→	内容：現場ヘルメット着用、年一回の健康診断の推進。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	123				

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）グリーンビルディングプロジェクト	（地域型住宅供給対象地域）東北6県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）グリーンビルディングプロジェクト	（結成年）2018　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	－－	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴情報システムにて管理する。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	■ ない	□ ある →	内容：情報等を積極的に提供していく	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：事務局と各施工構成員が情報を共有し、事務局において確認する。	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：維持管理計画書を作成する。	○
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：地震等自然災害時には、グループ内で応急点検・補修を行うよう促す。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	■ ない	■ ある →	内容：定期点検時期に関係者に対し点検案内を送る。	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	■ ない	□ ある →	内容：事務局で企画を検討する。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：森林見学、工場見学等ツアーを企画する。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：展示会やメーカーショールーム等を活用し情報を発信できるようにする。	○
	④	維持管理委員会等の設置	■ ない	□ ある →	内容：グループ役員会にて委員会設置を検討する。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：特になし	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：構成員が点検時期に事項できない状況の場合、事務局が代替履行できる構成員を斡旋する。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	■ ない	□ ある →	内容：講習会の企画を検討する。	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：補助対象現場を利用した施工構成員向けの見学会を行う。	○
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：各施工段階においては施工チェックリストにより構造材の接合部及び断熱材の施工チェックをし、断熱材施工完了時または建物完成時に気密測定を義務付ける。	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：定期的にアンケートを実施し状況確認を行う。	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：商品を安定供給するため、施工構成員から定期的に受注見込みをヒヤリングする。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：定期講習会の開催等、会員相互の交流の場を増やし活発な情報交換の場を設け、新たな商流の確立やグループでの共同購入等で、技術革新、コストダウンを図る。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　11		今年度の参加目標人数　2	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　0		今年度の参加目標人数　2	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局が未受講者に対し、講習会実施日を案内し参加を促す。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：事務局と建材流通構成員が連携し、新商品情報の収集に努め、性能について検証を行う。	◎
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			特に設定しない。			

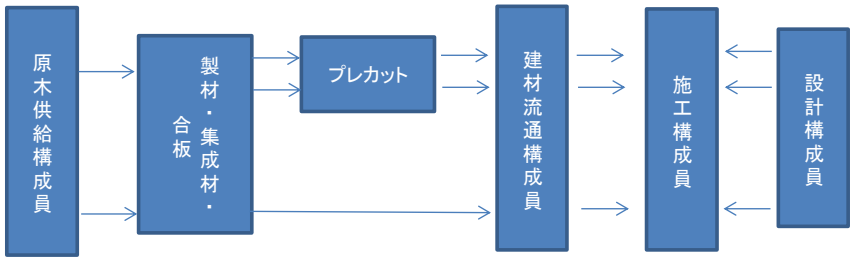
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）グリーンビルディングプロジェクト	（地域型住宅供給対象地域）東北6県
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）グリーンビルディングプロジェクト	（結成年）2018 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	--	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材は合法木材を使用する（国内、国外）	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	■ 50%未満　□ 50%以上　□ 80%以上	
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：■ 使用していない　□ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：プレカット工場の資材仕入担当者により、随時在庫量情報管理を行う。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：プレカット工場の資材仕入担当者により、価格情報管理を行う。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：良好な街並み形成に寄与する木製外壁のご提案	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	復興イベント等情報があれば発信するよう心がける。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	該当ありません	

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） グリーンビルディングプロジェクト	（地域型住宅供給対象地域） 東北6県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） グリーンビルディングプロジェクト	（結成年） 2018 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	－－	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

【高度省エネ型（低炭素住宅・性能向上認定住宅・ゼロエネルギー住宅）】
・サッシは樹脂Low－Eペアガラス以上とし、樹脂Low－Eトリプルガラスを推奨とする。
・24時間計量換気システムを推奨する。
・施工事業者によるBELS工務店取得やZEHビルダー登録を目指す。
・H28年省エネ基準をクリアを目標とし冬期の日射取得と夏期の日射遮蔽を考慮した設計をする。
・

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。